

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。

※3 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出しています。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分	歳入の状況 (単位 千円・%)		
	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	2,775,339	28.1	2,775,339 54.1
地方譲与税	40,518	0.4	40,518 0.8
利子割交付金	413	0.0	413 0.0
配当割交付金	5,246	0.1	5,246 0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,871	0.1	5,871 0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-
地方消費税交付金	409,365	4.1	409,365 8.0
ゴルフ場利用税交付金	5,254	0.1	5,254 0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	363	0.0	363 0.0
軽油引取税交付金	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,146	0.0	4,146 0.1
法人事業税交付金	32,377	0.3	32,377 0.6
地方特例交付金等	16,076	0.2	16,076 0.3
地方特例交付金	16,076	0.2	16,076 0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-
地方交付税	1,612,665	16.3	1,515,893 29.5
普通交付税	1,515,893	15.3	1,515,893 29.5
特別交付税	96,772	1.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	4,907,633	49.6	4,810,861 93.7
交通安全対策特別交付金	2,222	0.0	2,222 0.0
分担金・負担金	82,740	0.8	-
使用料	34,899	0.4	-
手数料	22,603	0.2	-
国庫支出金	1,879,555	19.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	320,774	3.2	320,774 6.2
都道府県支出金	974,561	9.9	-
財産収入	48,187	0.5	-
寄附金	185,610	1.9	-
繰入金	767,223	7.8	-
繰越金	436,634	4.4	-
諸収入	92,847	0.9	-
地方債	131,261	1.3	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	48,261	0.5	-
歳入合計	9,886,749	100.0	5,133,857 100.0

区分	地方税の状況 (単位 千円・%)		
	収入額	構成比	超過課税分
普通税	2,775,339	100.0	-
法定普通税	2,775,339	100.0	-
市町村民税	1,040,169	37.5	-
個人均等割	28,731	1.0	-
所得割	877,014	31.6	-
法人均等割	55,037	2.0	-
法人税割	79,387	2.9	-
固定資産税	1,538,065	55.4	-
うち純固定資産税	1,532,558	55.2	-
軽自動車税	70,593	2.5	-
市町村たばこ税	126,512	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,775,339	100.0	-
区分	令和5年度		
	令和4年度		
徴収率	現	合計	
(%)	年	市町村民税	
		純固定資産税	
合計	1,177,059	実質収支	42,784
下水道	195,000	再差引収支	-41,965
上水道	21,000	加入世帯数(世帯)	2,838
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,853
交通	-	被保険者	79
国民健康保険	571,163	保険税(料)収入額	-
その他	389,896	1人当たり	285
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	歳出の状況 (単位 千円・%)		
	決算額 (A)	構成比	(A) うち普通建設事業費
議会費	97,254	1.0	-
総務費	1,761,570	18.4	1,199
民生費	4,086,002	42.8	-
衛生費	805,465	8.4	2,047
労働費	-	-	-
農林水産業費	138,004	1.4	2,494
商工費	188,961	2.0	-
土木費	497,977	5.2	123,620
消防費	271,727	2.8	-
教育費	1,273,864	13.3	225,410
災害復旧費	-	-	-
公債費	433,288	4.5	-
諸支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
歳出合計	9,554,112	100.0	354,770
			6,214,504
区分	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)		
	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	4,284,295	44.8	2,053,758
人件費	1,526,816	16.0	1,043,489
うち職員給	757,623	7.9	-
扶助費	2,324,191	24.3	709,385
公債費	433,288	4.5	433,288
元利償還金	433,041	4.5	433,041
うち元金	415,161	4.3	415,161
うち利子	17,880	0.2	17,880
一時借入金利子	247	0.0	247
その他の経費	4,915,047	51.4	3,702,286
物件費	1,738,145	18.2	1,109,864
維持修繕費	65,063	0.7	44,673
補助費等	1,489,488	15.6	1,261,573
うち一部事務組合負担金	559,459	5.9	555,528
繰出金	961,059	10.1	477,553
積立金	661,292	6.9	488,619
投資・出資金・貸付金	-	-	458,758
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	354,770	3.7	87,914
うち人件費	325,285	3.4	66,321
普通建設事業費	354,770	3.7	87,914
うち補助	29,485	0.3	21,593
うち単独	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	9,554,112	100.0	6,214,504

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和5年度 沖縄県北中城村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,887	9,554	333	285	767	4,694	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				285			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,425	2,882	43	43	571	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	245	244	1	1	41	-	-	-	
3 水道事業会計	592	525	67	1,529	1	74	-	-	法適用企業
4 下水道事業会計	389	389	0	127	85	1,886	168	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 沖縄県市町村自治会館管理組合	214	200	14	0				
2 沖縄県市町村総合事務組合	7,664	7,152	512	8				
3 中城村北中城村清掃事務組合	533	522	11	5				
4 中城北中城消防組合	648	643	5	5				
5 南部広域行政組合	3,371	3,216	155	63				
6 中部広域市町村圏事務組合	299	247	52	8				
7 沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	1,779	1,740	39	39	75	0	0	
8 沖縄県介護保険広域連合(特別会計)	38,927	37,577	1,350	1,350	1,111	0	0	
9 沖縄県後期高齢者医療広域連合	157,800	152,698	5,102	1,976				
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

区分	将来負担の状況			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	449,270	441,795	433,041	9.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元公営企業債の元利償還金に対する繰入金	127,986	130,821	131,319	2.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	21,185	22,812</td		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

沖縄県北中城村

人 口	17,933	人(R6.1.1現在)
人 う ち 日 本 人	17,517	人(R6.1.1現在)
面 積	11.54	km ²
歳 入 総 額	9,886,749	千円
歳 出 総 額	9,554,112	千円
歳 収 支	284,884	千円
標準財政規模	4,819,622	千円
地方債現在高	4,694,130	千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費・物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

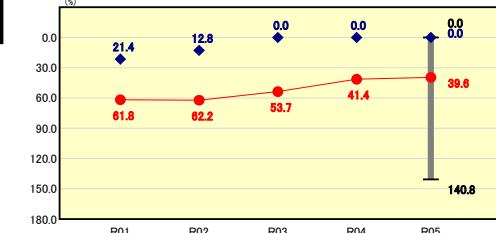
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [39.6%]



類似団体内順位
54/59

全国平均
6.3

沖縄県平均
12.2

将来負担比率の分析欄

対前年度比較1.8ポイントの減となった。減となった主な要因は、将来負担比率の分子の地方債の現在高が減少したことと、充当可能財源等が約1億8千万円増加したことによる。

将来負担割合の大きい土地開発公社による先行取得事業の債務負担行為の減少のため、買い戻し資金を積み立てる必要がある。

財政力

財政力指数 [0.63]

類似団体内順位
13/59
全国平均
0.48
沖縄県平均
0.38

財政力指数の分析欄

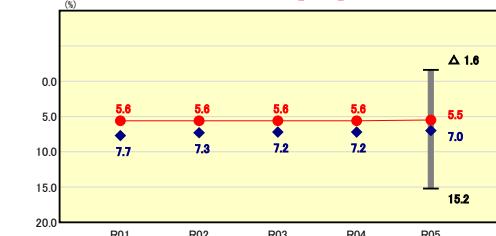
対前年度比較0.02ポイント減の0.63となり、類似団体平均より0.11ポイント高い指数となった。

主な要因は、基準財政需要額が増加したことによる。

駐留軍用地の跡地利用における商業施設等の誘致や、人口増に向けた更なる施策を展開し、税収増加及び確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.5%]



類似団体内順位
14/59
全国平均
5.6
沖縄県平均
7.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率はほぼ横ばいの傾向にあるが、主な要因としては、平成29年度以降の北中城中学校改築事業や公営墓地整備事業、役場第一庁舎改築事業等の影響となっている。

類似団体平均との比較では低い状況であるが、今後予定されているハード事業の事業計画を的確に把握し、比率の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.9%]

類似団体内順位
4/59
全国平均
93.1
沖縄県平均
90.2

経常収支比率の分析欄

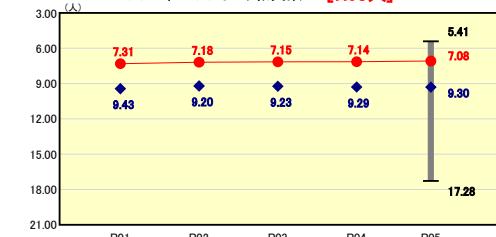
対前年度比較1.9ポイント増の82.9%となり、類似団体平均より5.9ポイント低い率となった。

比率が上がった主な要因は、社会関連経費等の増加により、扶助費が約77,000円の増となったことによる。

今後は更に自主財源の確保を図るとともに、義務的経費の推移を現在の水準以下に維持するよう努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.08人]



類似団体内順位
12/59
全国平均
8.32
沖縄県平均
7.89

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数はほぼ横ばいで推移している。

対前年度比較0.06人減少し、類似団体平均よりも少ない状況である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [179,795円]

類似団体内順位
29/59
全国平均
158,103
沖縄県平均
159,531

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

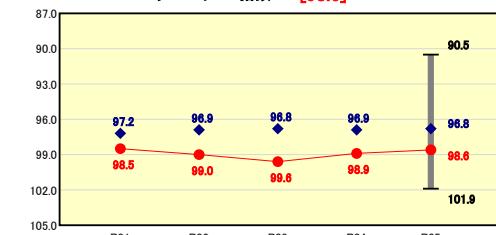
対前年度比較8,818円の増となり、類似団体平均より15,268円低い額となった。

物件費については、大型事業(文化財発掘調査)の再開が影響して微増となっている。

人件費については、今後も増加が見込まれることから、事務事業の効率化と人員の適正配置、経費節減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.6]



類似団体内順位
50/59
全国市平均
98.6
全国町村平均
98.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数はほぼ横ばい推移しているが、類似団体平均よりも高い状況である。

対前年度比較0.3の減となっているが、今後も給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

沖縄県北中城村

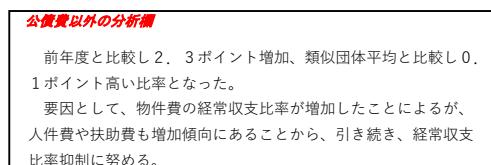
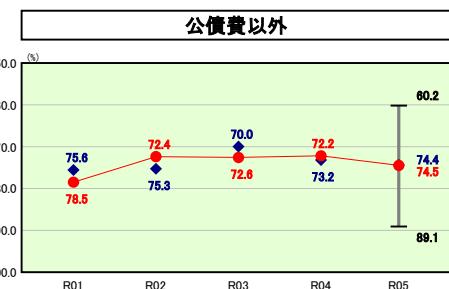
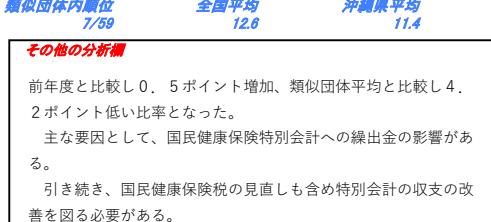
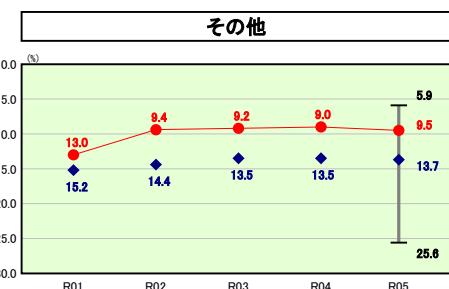
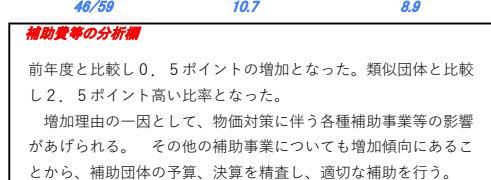
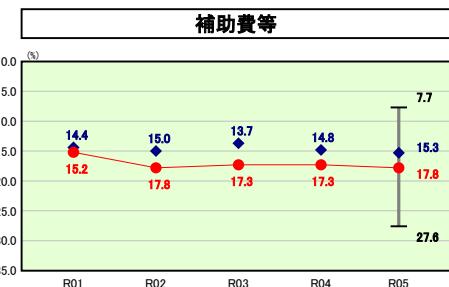
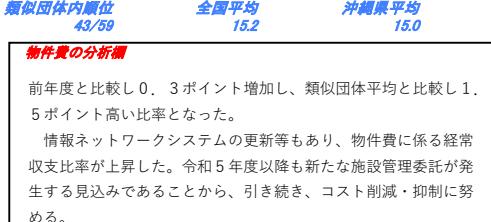
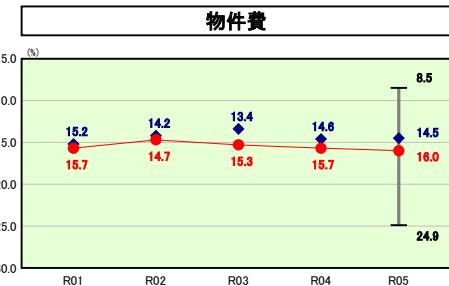
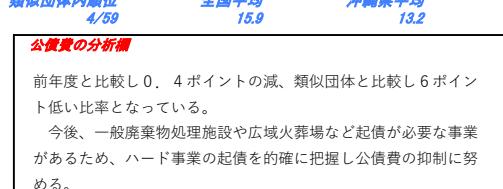
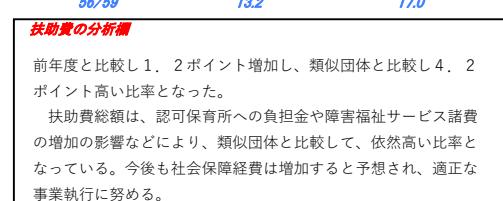
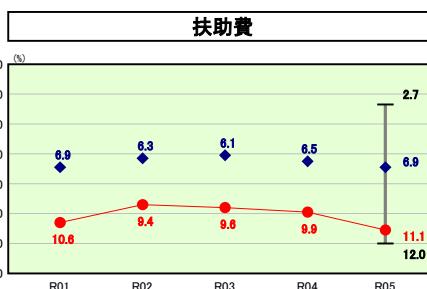
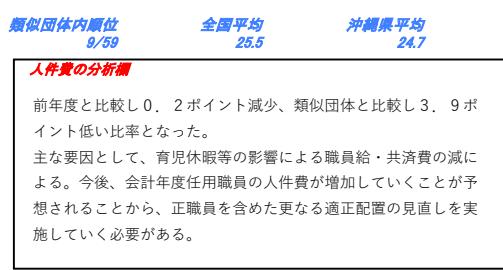
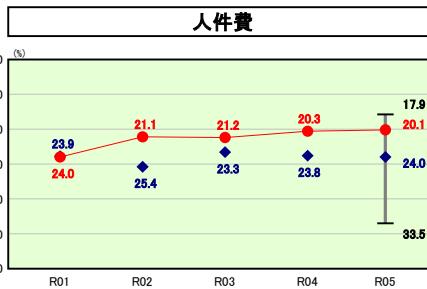
経常収支比率の分析

人 口	17,933	人(R6.1.1現在)	実 費 赤 字 比 率	- 96
うち日本人	17,517	人(R6.1.1現在)	実 費 赤 字 比 率	- 96
面 積	11.54	km ²	実 費 公 債 比 率	5.5 96
歳 入 総 額	9,886,749	千円	将 来 負 担 比 率	39.6 96
歳 出 総 額	9,554,112	千円	市 町 村 類 型	R01 IV-2 R02 IV-2 R03 IV-2
実 費 収 支	284,884	千円	(年 度 毎)	R04 IV-2 R05 IV-2
標準財政規模	4,819,622	千円		
地方債現在高	4,694,130	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

沖縄県北中城村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体 値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	1,526,816	85,140	93,942 ▲ 9.4
一部事務組合負担金(補助費等)	225,582	12,579	12,590 ▲ 0.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	461 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24 -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,962 -
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,657 -
▲退職金	▲ 105,753	▲ 5,897	▲ 5,526 6.7
合計	1,646,645	91,822	107,111 ▲ 14.3

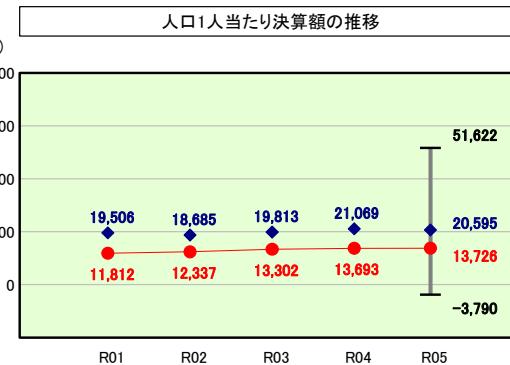
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.08	9.30	▲ 2.22
ラスパイレス指数	98.6	96.8	1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

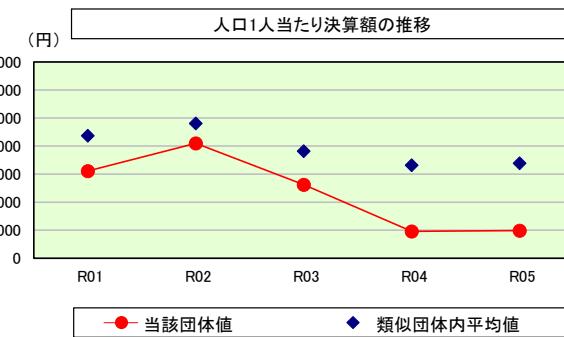
- 当該団体 値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額 (線下償還額等を除く)	433,041	24,148	49,869 ▲ 51.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- -
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	- -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	131,319	7,323	14,647 ▲ 50.0
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる	22,196	1,238	2,417 ▲ 48.8
補助金又は負担金	-	-	490 -
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	247	14	2 600.0
▲特定財源の額	▲ 218	▲ 12	▲ 2,755 ▲ 99.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 340,436	▲ 18,984	▲ 44,075 ▲ 56.9
合計	246,149	13,726	20,595 ▲ 33.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R01	1,089,912	62,245	74.0	87,464	19.0 55.0
	うち単独分	283,157	16,171	186,1	47,479 175.9
R02	1,460,683	81,964	31.7	96,248	10.0 21.7
	うち単独分	785,185	44,060	172,5	55,768 155.0
R03	938,396	52,448	▲ 36.0	76,413	▲ 20.6 ▲ 15.4
	うち単独分	163,367	9,131	79,3	39,658 ▲ 50.4
R04	344,399	19,202	▲ 63.4	66,481	▲ 13.0 ▲ 50.4
	うち単独分	101,693	5,670	37.9	36,120 ▲ 29.0
R05	354,770	19,783	3.0	67,825	2.0 1.0
	うち単独分	29,485	1,644	71.0	39,417 ▲ 80.1
過去5年間平均	837,632	47,128	1.9	78,886	▲ 0.5 2.4
	うち単独分	272,577	15,335	34.1	43,683 ▲ 0.2 34.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

沖縄県北中城村

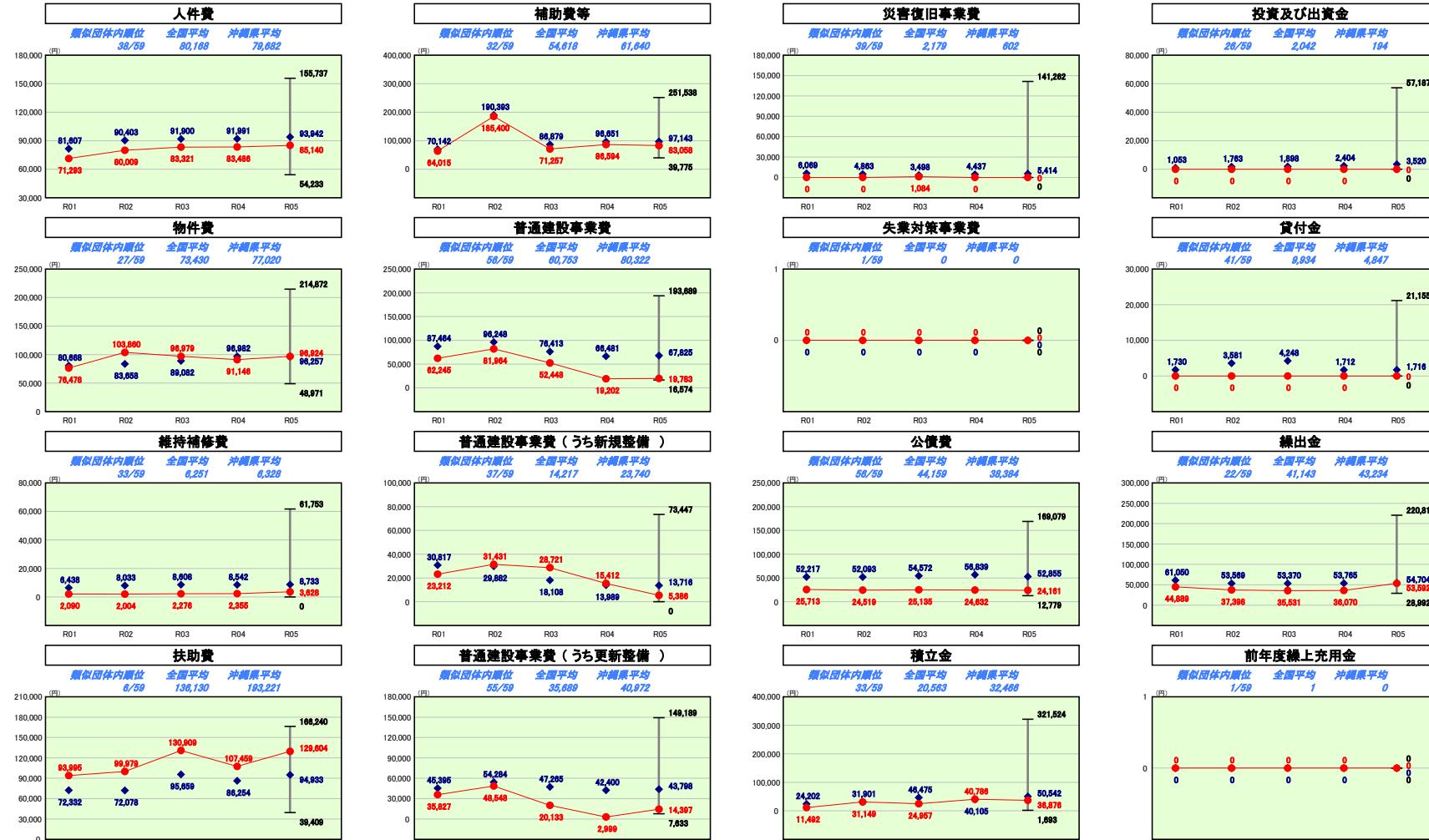
人 口	17,933 人 (R6.1.1現在)	支 費 率	96
うち日本人	17,517 人 (R6.1.1現在)	支 費 率	96
面 積	11.54 km ²	支 費 率	96
歳 入	9,886,749 千円	支 費 率	5.5 96
歳 出	9,564,112 千円	支 費 率	39.6 96
支 費 収	284,884 千円	支 費 率	96
標準財政規模	4,819,622 千円	支 費 率	IV-2
地方債現在高	4,694,130 千円	支 費 率	IV-2

●当該団体値
◆類似団体内平均値
—類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費は、住民一人あたり85,140円で、類似団体平均値を下回っている。

物件費は、大型事業（文化財関連業務委託）が再開したことにより昨年度より増となり、類似団体平均を上回った。次年度以降も当該業務が発生する見込みがある。

扶助費は、電力・ガス等価格高騰支援給付金等の影響により大幅に増加し、認可保育所への負担金や障害福祉サービス諸費の増加の影響などにより類似団体平均との開きが大きい。

積立金は、昨年度より減少したものの、特定目的基金の公共施設整備基金や廃棄物処理施設建設基金等への積立てをおこなった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

沖縄県北中城村

人 口	17,933 人(R6.1.1現在)	支 費 率	比 率	- %
うち日本人	17,517 人(R6.1.1現在)	支 費 率	比 率	- %
面 積	11.54 km ²	支 費 率	比 率	- %
歳 入	9,886,749 千円	支 費 率	比 率	5.5 %
歳 出	9,554,112 千円	支 費 率	比 率	39.6 %
実 納 収	284,884 千円	支 費 率	比 率	- %
標準財政規模	4,819,622 千円	支 費 率	比 率	- %
地方債現在高	4,694,130 千円	支 費 率	比 率	- %

●当該団体値
◆類似団体内平均値
—類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は、類似団体平均と比較して低い状況にあり、前年度より減となっている。前年度と比較して減となった主な要因として、昨年度と比較して目的基金への積立が減少したことが主な要因である。

民生費は、類似団体平均と比較して高い状況にある。主な要因として、待機児童解消のための認可保育所等運営負担金や障害者福祉サービス費等の影響で増となっている。

農林水産費は類似団体平均と比較して、昨年度と比較して減となっている。主な要因として、かんがい事業の一時中断となっているが、次年度以降、事業が発生する見込みである。

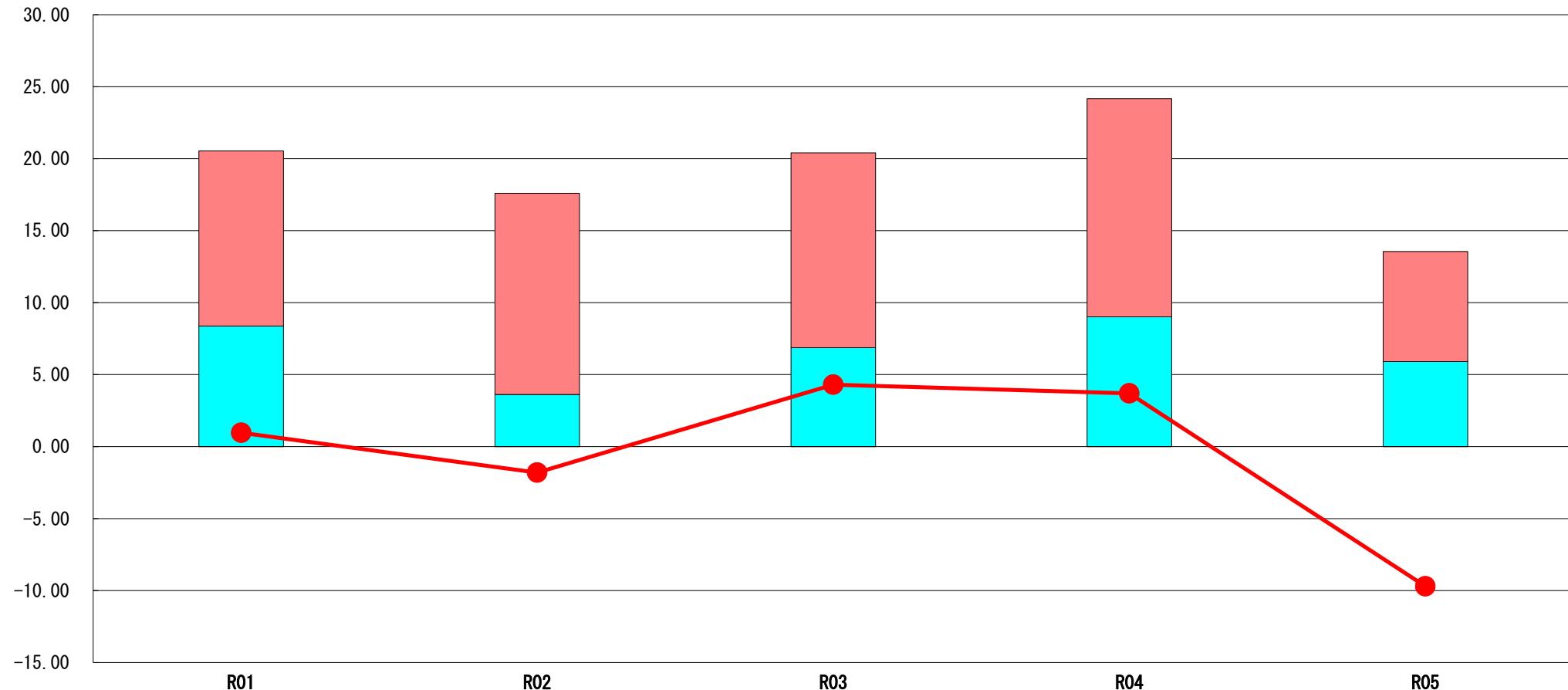
土木費は、類似団体平均と比較して低い状況にある。主要村道の舗装改修工事等の実施により増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

沖縄県北中城村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		12.16	13.97	13.54	15.16	7.64
実質収支額		8.38	3.62	6.87	9.01	5.91
実質単年度収支		0.96	▲ 1.81	4.30	3.70	▲ 9.70

分析欄

財政調整基金残高は、目的基金への積立と国保会計への操出金の影響により減少となった。実質収支額は標準財政規模と比較し3%～5%が望ましいとされているところ、補助事業の歳入と支出の見込み値と実績の差額により、前年度に比べ減少したものの5.91%となった。

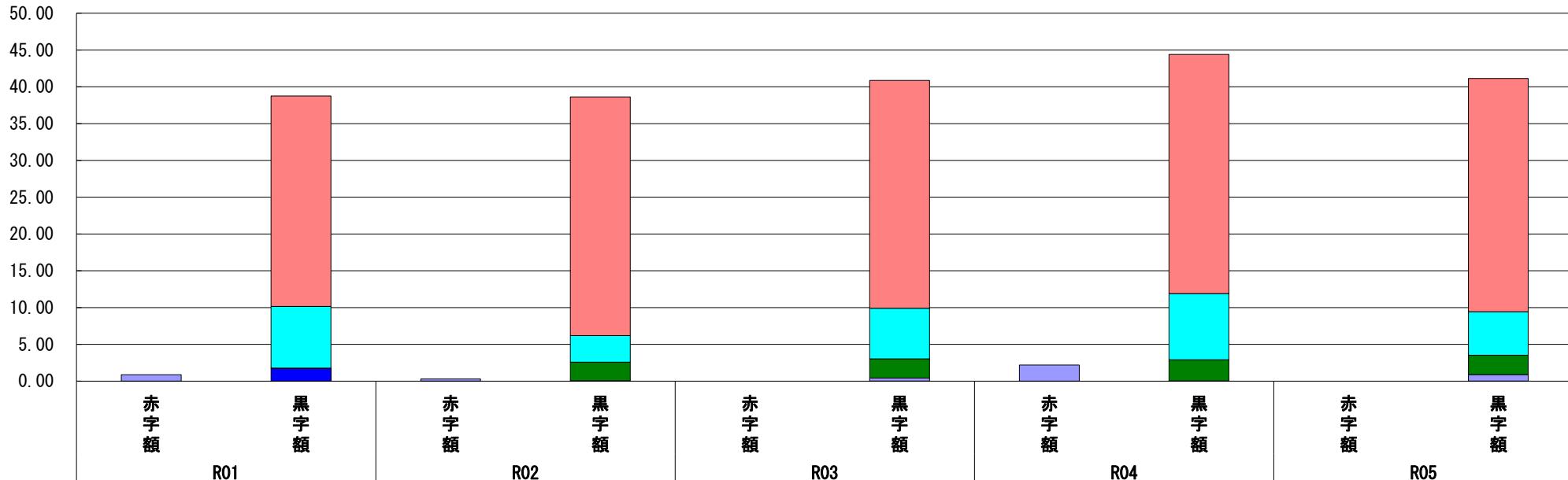
実質単年度収支は、積立金及び操出金が前年度に増加したことによりマイナスとなっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

沖縄県北中城村

標準財政規模比（%）



会計	年度	標準財政規模比（%）				
		R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		28.59	32.44	30.95	32.49	31.71
一般会計		8.37	3.61	6.87	9.01	5.91
下水道事業会計		-	2.52	2.61	2.87	2.62
国民健康保険特別会計		▲ 0.88	▲ 0.30	0.41	▲ 2.19	0.88
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.06	0.02	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.74	-	-	-	-

分析欄

令和5度の連結実質収支額の標準財政規模に対する割合は 41.14 % となった。

連結実質赤字比率については、経年的に黒字であり、水道事業会計のが 31.71 % と高い比率となっている。

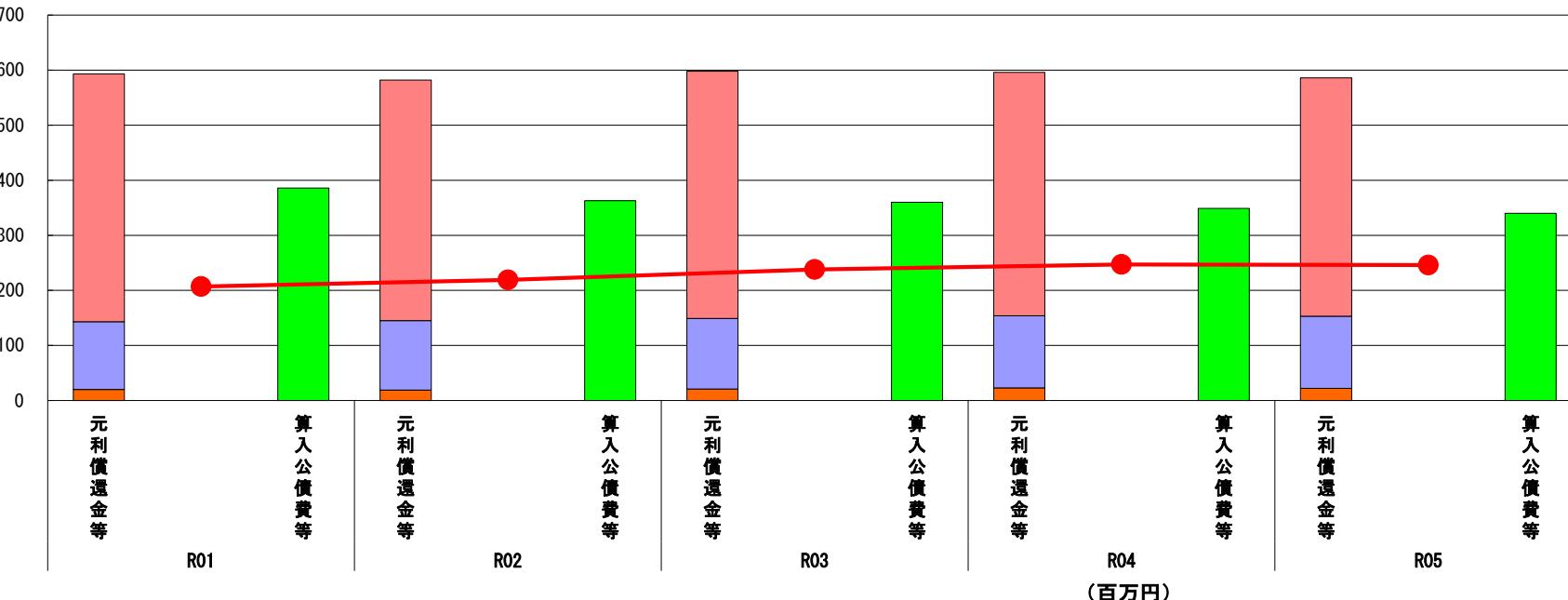
国民健康保険特別会計については、財源確保のため、一般会計より 3.6 億円の法定外繰入を行っており、今後も、政策的な操出金がみ込まれることから、安定的な財政運営を図ってく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

沖縄県北中城村

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
		(百万円)					
元利償還金等 (A)	元利償還金		450	437	449	442	433
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		123	126	128	131	131
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	19	21	23	22
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		386	363	360	349	340
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		207	219	238	247	246

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄	
実質公債費比率の分子はほぼ横ばいである。 今後、庁舎整備事業等による地方債残高の増加により元利償還金が増加し、実質公債費比率の上昇が見込まれるため、ハード事業による起債を的確に把握し公債費の抑制に努める。	

(参考)

減債基金 積立状況等 (注)	年度	R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

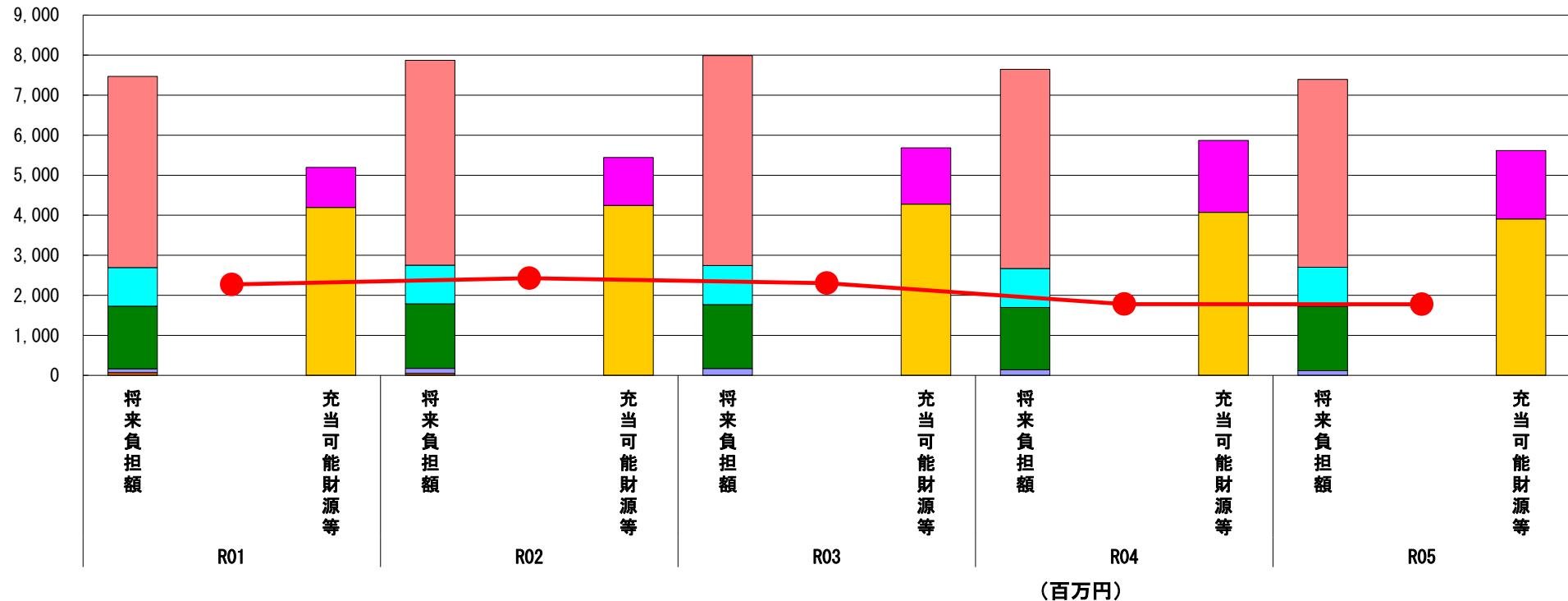
分析欄 ここに入力	
--------------	--

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

沖縄県北中城村

(百万円)



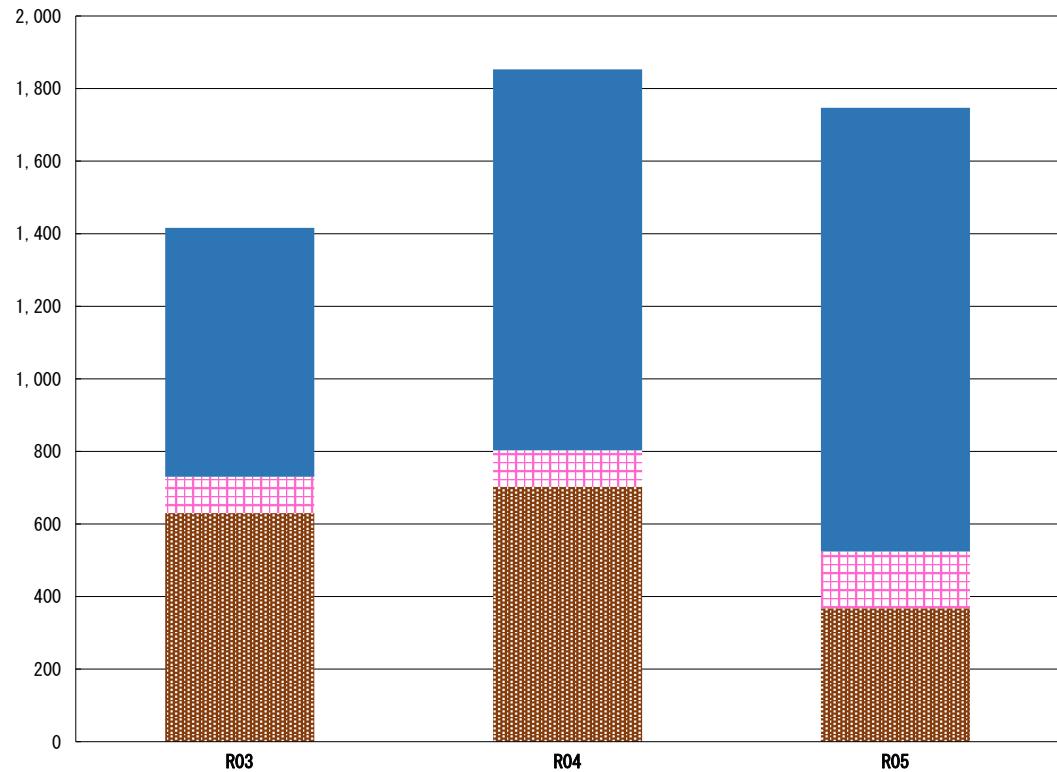
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,772	5,117	5,244	4,978	4,694
	債務負担行為に基づく支出予定額		969	967	974	972	972
	公営企業債等繰入見込額		1,563	1,611	1,598	1,557	1,612
	組合等負担等見込額		96	125	171	141	115
	退職手当負担見込額		67	51	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,004	1,198	1,405	1,796	1,712
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,193	4,246	4,278	4,073	3,905
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,270	2,427	2,304	1,779	1,776

分析欄

将来負担比率の分子はほぼ横ばいとなった。将来負担額である地方債の現在高は減少しているものの、充当可能財源等は減少している。今後、ハード事業による起債を的確に把握するとともに、更に充当可能基金の増加を図り将来負担の抑制に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		630	703	368
減債基金		100	100	156
その他特定目的基金		686	1,050	1,223
公共施設整備基金		29	204	309
一般廃棄物処理施設建設等基金		167	207	275
ふるさと応援基金		166	240	250
地域福祉基金		221	221	221
特定駐留軍用地内土地取得事業基金		18	25	44
基金残高合計		1,415	1,852	1,748

令和5年度

沖縄県北中城村

基金全体

(増減理由)

財政調整基金が約335百万円減少し、目的基金が173百万円増加した。

財政調整基金の減少の要因については、目的基金への積立金の支出と国保特別会計への法定外拠出金360百万円が主な理由となる。

(今後の方針)

目的基金について、中期的には一般廃棄物処理施設建設基金への積立により増の予定としているが、財政調整基金積立とのバランスも踏まえ、財政収支見通しにおける財源不足や将来を見据えた優先的に取り組むべき事業への活用を図るための年次的積立を行う。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については、目的基金への積立金の支出と国保特別会計への法定外拠出金の影響により335百万円減となった。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%（4.8億）から15%程度（7.2億）を目標に年次的に積み立てを行う。

減債基金

(増減理由)

56百万円の積立をおこなった。

(今後の方針)

基金を充てる対象となる村債がある場合は積立を行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

1. ふるさと応援基金は、(1)医療・福祉に関する事業 (2)環境の保護・保全に関する事業 (3)産業振興に関する事業
(4) 教育・文化等の振興に関する事業 (5)その他村長が必要と認める事業に活用するための基金。

2. 地域福祉基金は、地域の福祉向上のための果実運用型基金。

3. 一般廃棄物処理施設建設等基金は、今後、整備予定の一般廃棄物処理施設等にかかる整備のための基金。

4. 公共施設整備基金は、今後整備予定の公共施設整備全般に活用するための基金。

5. 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金は、特定防衛施設周辺整備事業を円滑に実施するための基金。

(増減理由)

・公共施設整備基金は、町村土地開発公社の先行取得事業により取得した土地の買取りのため、積立増となった。

・一般廃棄物処理施設建設等基金は、整備予定の施設建設費の為に年次的に積立てを行っている。

(今後の方針)

一般廃棄物処理施設等の整備に係る費用として、令和7年度から令和10年度までに約9億7千万円の一般財源分の負担が発生するため、財源の確保のため年次的に積立てを行っていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

沖縄県北中城村

人口	17,933	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,517	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.54	km ²	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	9,886,749	千円	将来負担比率	39.6 %
歳出総額	9,554,112	千円	市町村類型	R01 IV-2 R02 IV-2 R03 IV-2
実質収支	284,884	千円	(年 度 毎)	R04 IV-2 R05 IV-2
標準財政規模	4,819,622	千円		
地方債現在高	4,694,130	千円		

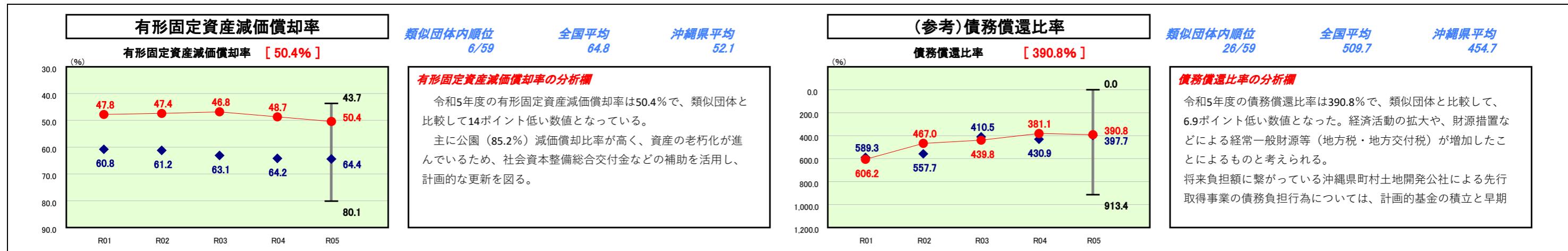
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

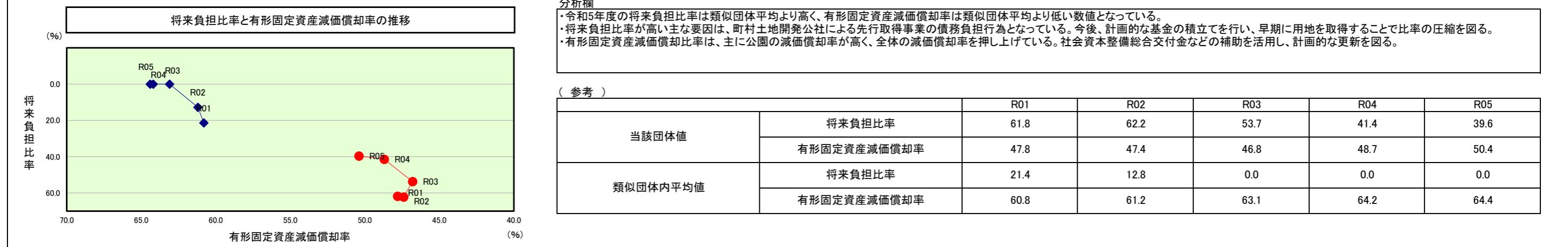
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

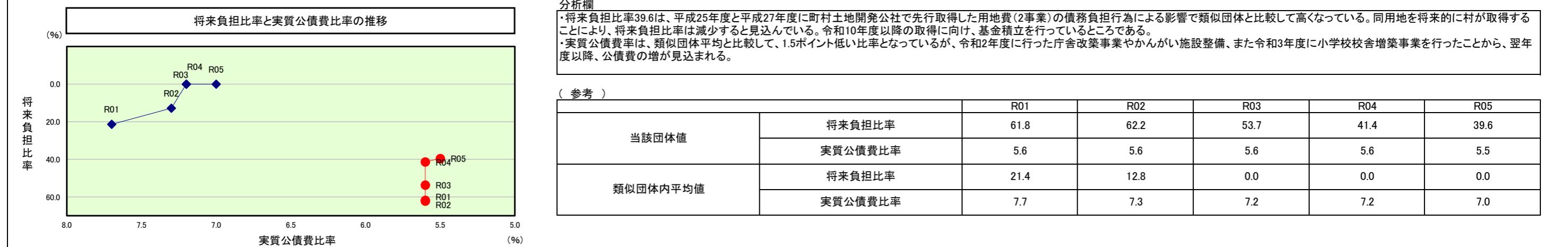
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

沖縄県北中城村

人 口	17,933	人(R6.1.1現在)	実 貨 赤 字 比 率	- %
うち日本人	17,517	人(R6.1.1現在)	実 貨 赤 字 比 率	- %
面 積	11.54	km ²	実 貨 公 債 費 比 率	5.5 %
歳 入 総 額	9,886,749	千円	将 来 負 担 比 率	39.6 %
歳 出 総 額	9,554,112	千円	市 町 村 類 型	R01 IV-2 R02 IV-2 R03 IV-2 (年 度 每) R04 IV-2 R05 IV-2
実 貨 収 支	284,884	千円		
標準財政規模	4,819,622	千円		
地方債現在高	4,694,130	千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の上、最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

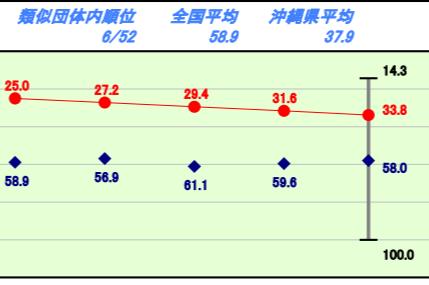
【道路】 有形固定資産減価償却率



【道路】 一人当たり延長



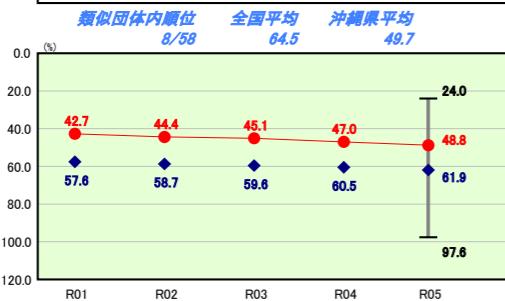
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率



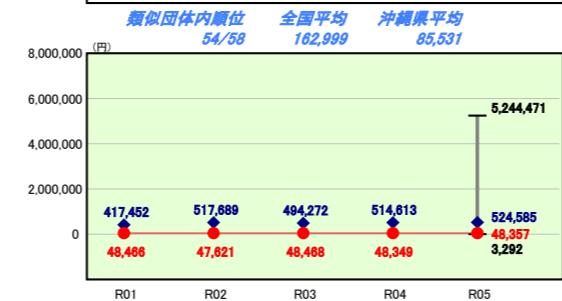
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積



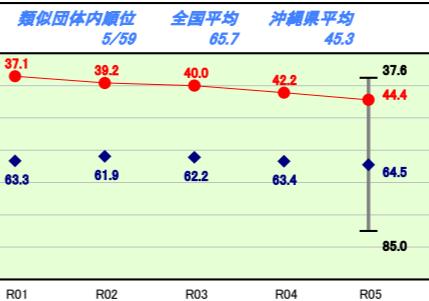
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率



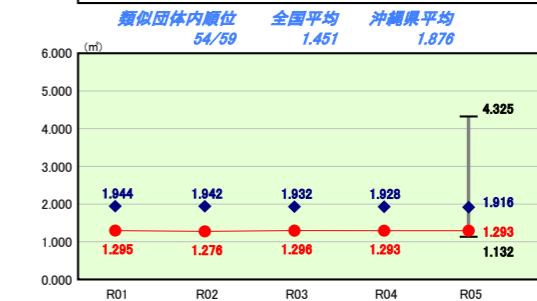
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額



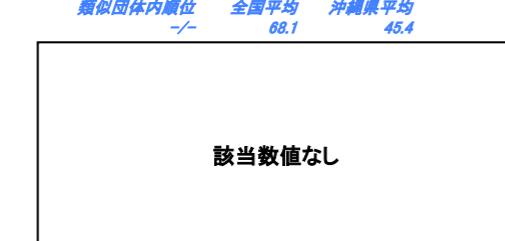
【学校施設】 有形固定資産減価償却率



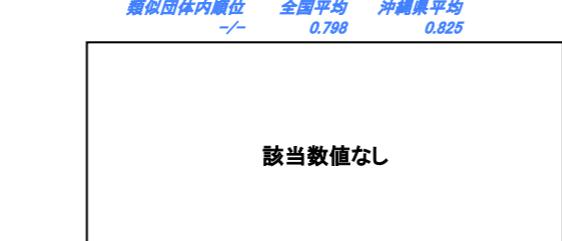
【学校施設】 一人当たり面積



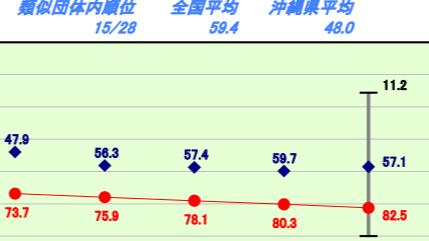
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率



【公営住宅】 一人当たり面積



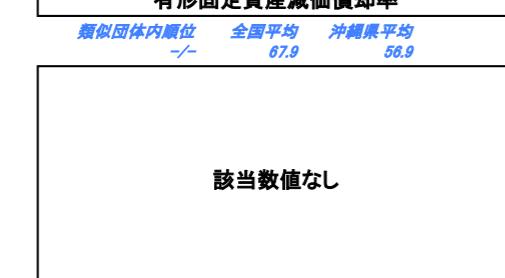
【児童館】 有形固定資産減価償却率



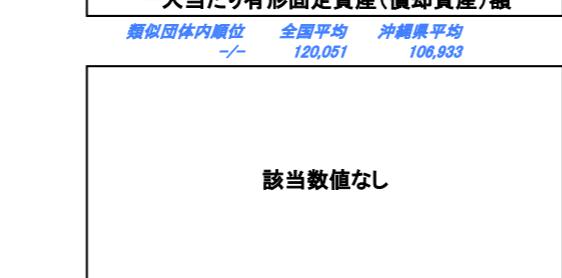
【児童館】 一人当たり面積



【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】 有形固定資産減価償却率



【公民館】 一人当たり面積



施設情報の分析欄

- ・有形固定資産減価償却率については、「児童館」と「公民館」が類似団体平均より高い状況であり、今年度策定した個別施設設計画をもとに、施設整備基金等の財源確保が必要である。
- ・人口一人当たりの面積等について、類似団体平均と比較すると、ほとんどの項目で低い状況となっているが、これは本村が類似他団体に比べ人口密度が高いことが要因であると考える。
- 今後も施設別類型別ストック情報を活用し、今後も経年で指標を分析し、施設の計画的な修繕と長寿命化を推進していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

沖縄県北中城村

人口	17,933 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,517 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.54 km ²	実質公債比率	5.5 %
歳入総額	9,886,749 千円	将来負担比率	39.6 %
歳出総額	9,554,112 千円	市町村類型	R01 IV-2 R02 IV-2 R03 IV-2 (年 度 毎) R04 IV-2 R05 IV-2
実質収支	284,884 千円		
標準財政規模	4,819,622 千円		
地方債現在高	4,694,130 千円		

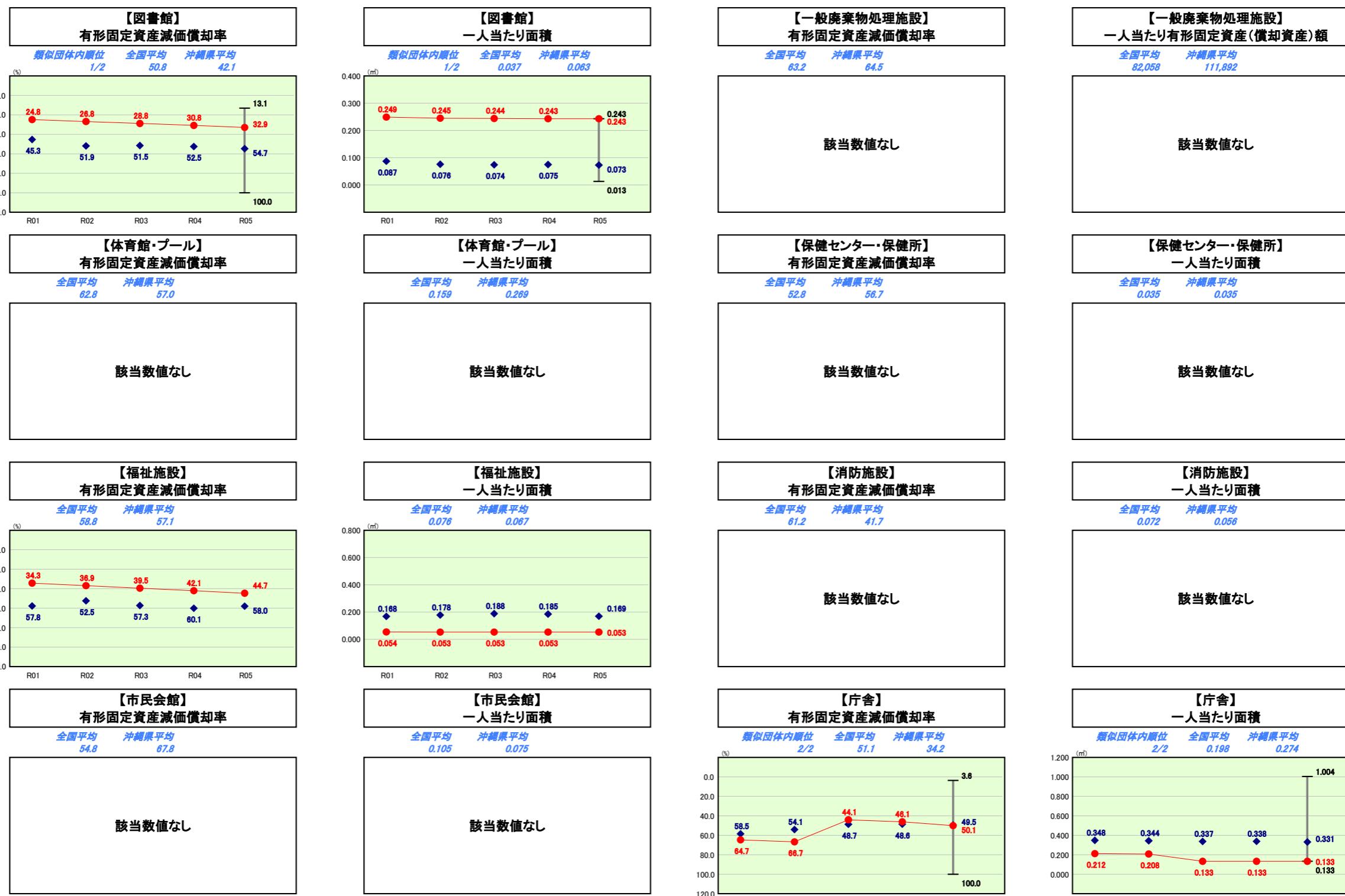
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

- ・令和3年度に庁舎改築関連事業が完了し庁舎の有形固定資産原価償却率が改善している。
- ・人口一人当たりの面積等について、類似団体平均と比較すると、ほとんどの項目で低い状況となっているが、これは本村が類似他団体に比べ人口密度が高いことが要因であると考える。